

伊予銀行 平成19年度決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行を取り巻く環境	頁
○瀬戸内圏域の産業構造	2
○愛媛県の産業の特徴	3
○愛媛県の経済環境	4
○瀬戸内圏域の経済指標 I	5
○瀬戸内圏域の経済指標 II	6

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行の経営指標の特性	7
○伊予銀行グループの概況	8
○2006年度中期経営計画	9
○金利上昇による損益影響	10

収益の状況	頁
○部門別損益(管理会計ベース)	11
○営業部門セグメント別採算	12

預貸金・サービス等の状況	頁
○預金・貸出金の地区別構成比	13
○預貸金の愛媛県内シェア	14
○個人預金シェアの推移(～19/3)	15
○預貸金期末残高内訳別推移	16
○業種別貸出金の残高・比率推移	17

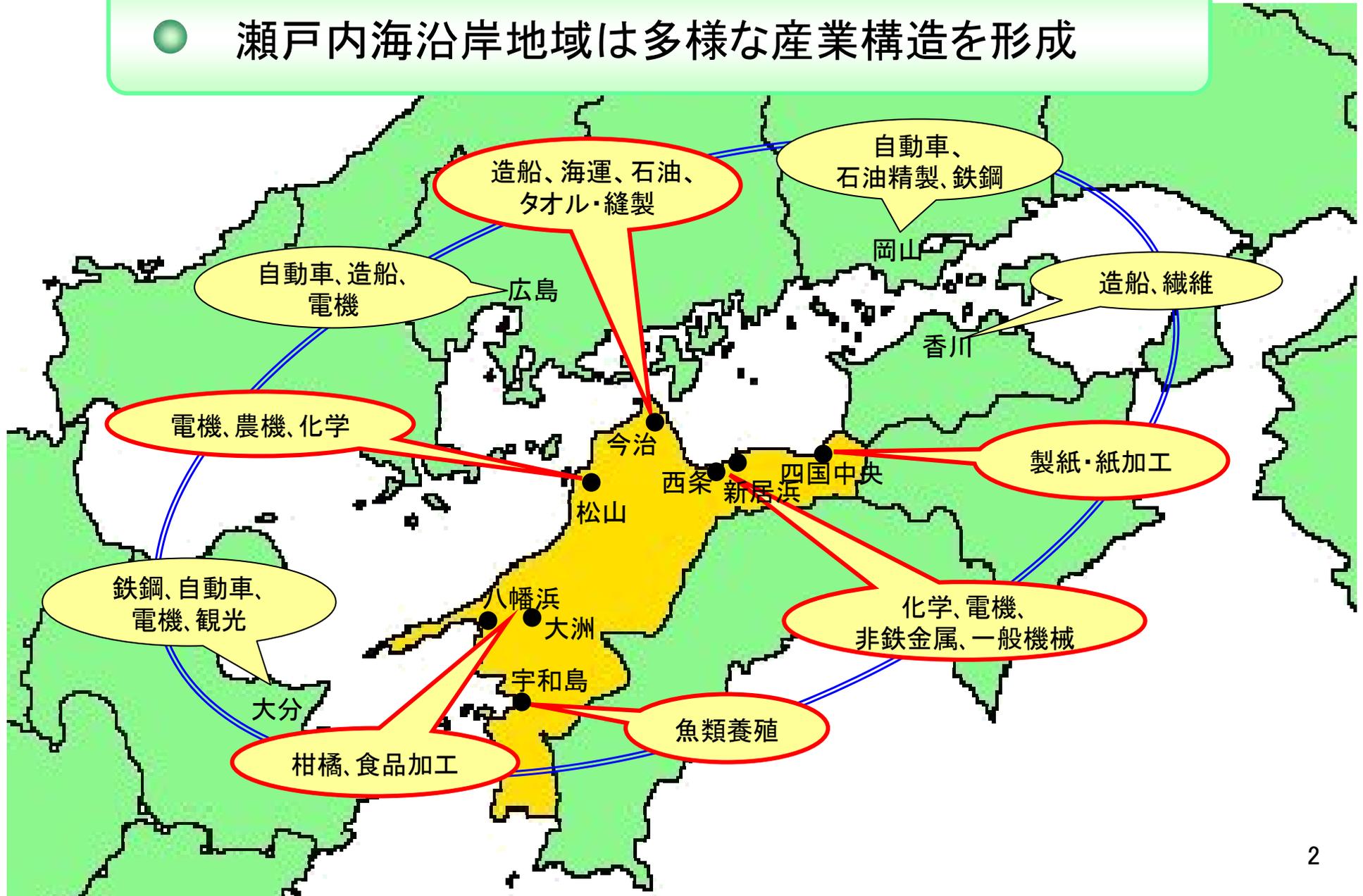
預貸金・サービス等の状況	頁
○中小企業向け貸出の状況	18
○事業性貸出金の推進	19
○各種サービスの提供強化	20
○有価証券評価損益および自己資本比率の状況	21
○貸出資産の質の状況	22
○自己査定・要因別信用コスト額の状況	23
○債務者区分遷移表	24

有価証券運用の状況	頁
○有価証券運用 ～有価証券ポート～	25
○有価証券運用 ～金利リスクへの対応～	26
○有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～	27
○証券化商品投資の状況	28

その他	頁
○CSR活動の状況 I	29
○CSR活動の状況 II	30
○創業130周年記念事業	31
○地域密着型金融の取組み状況	32

瀬戸内圏域の産業構造

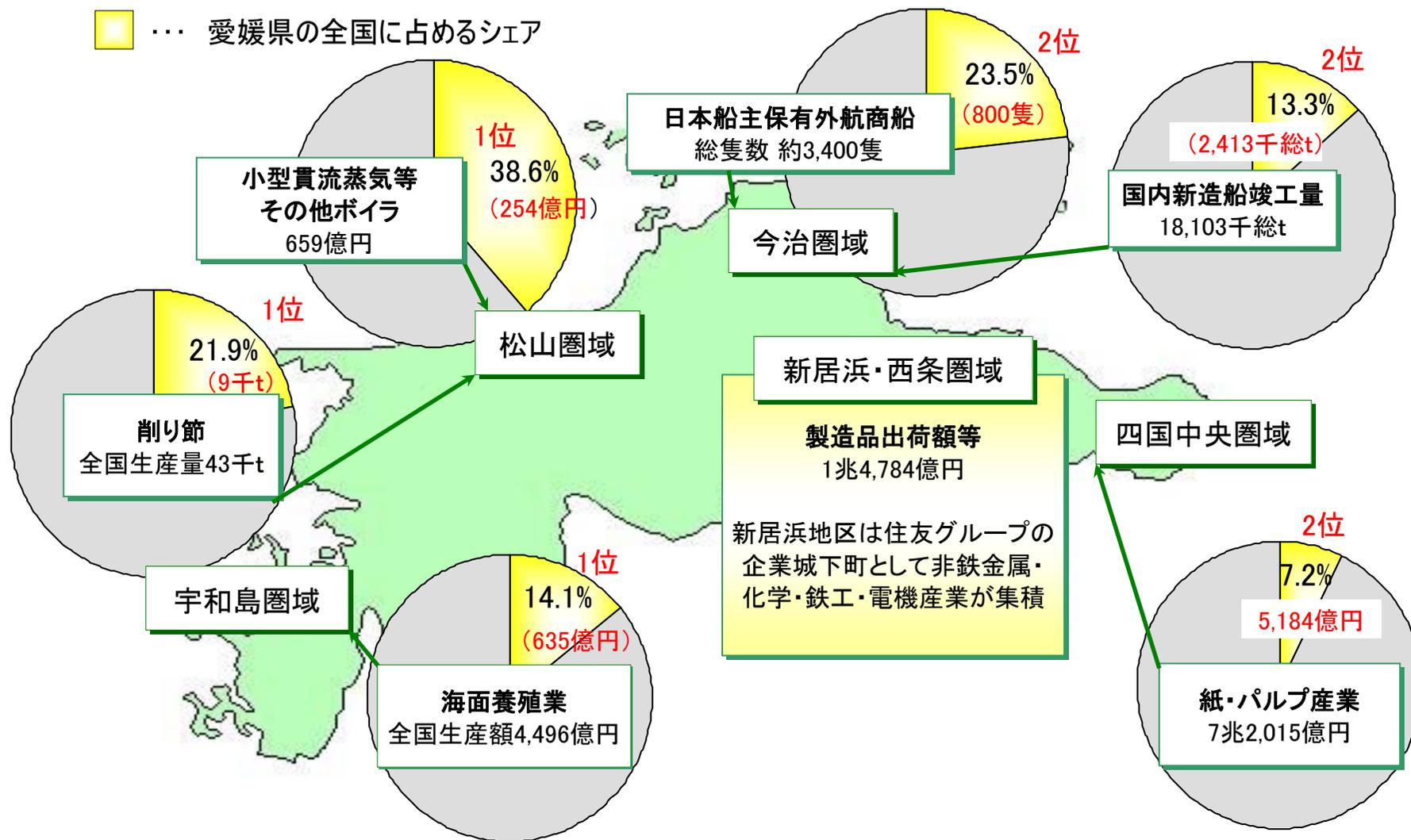
● 瀬戸内海沿岸地域は多様な産業構造を形成



愛媛県の産業の特徴

- 平成18年の愛媛県の製造品出荷額等は **3.7兆円(四国の44%)**
- 圏域ごとに全国トップシェアの産業が集積

■ … 愛媛県の全国に占めるシェア

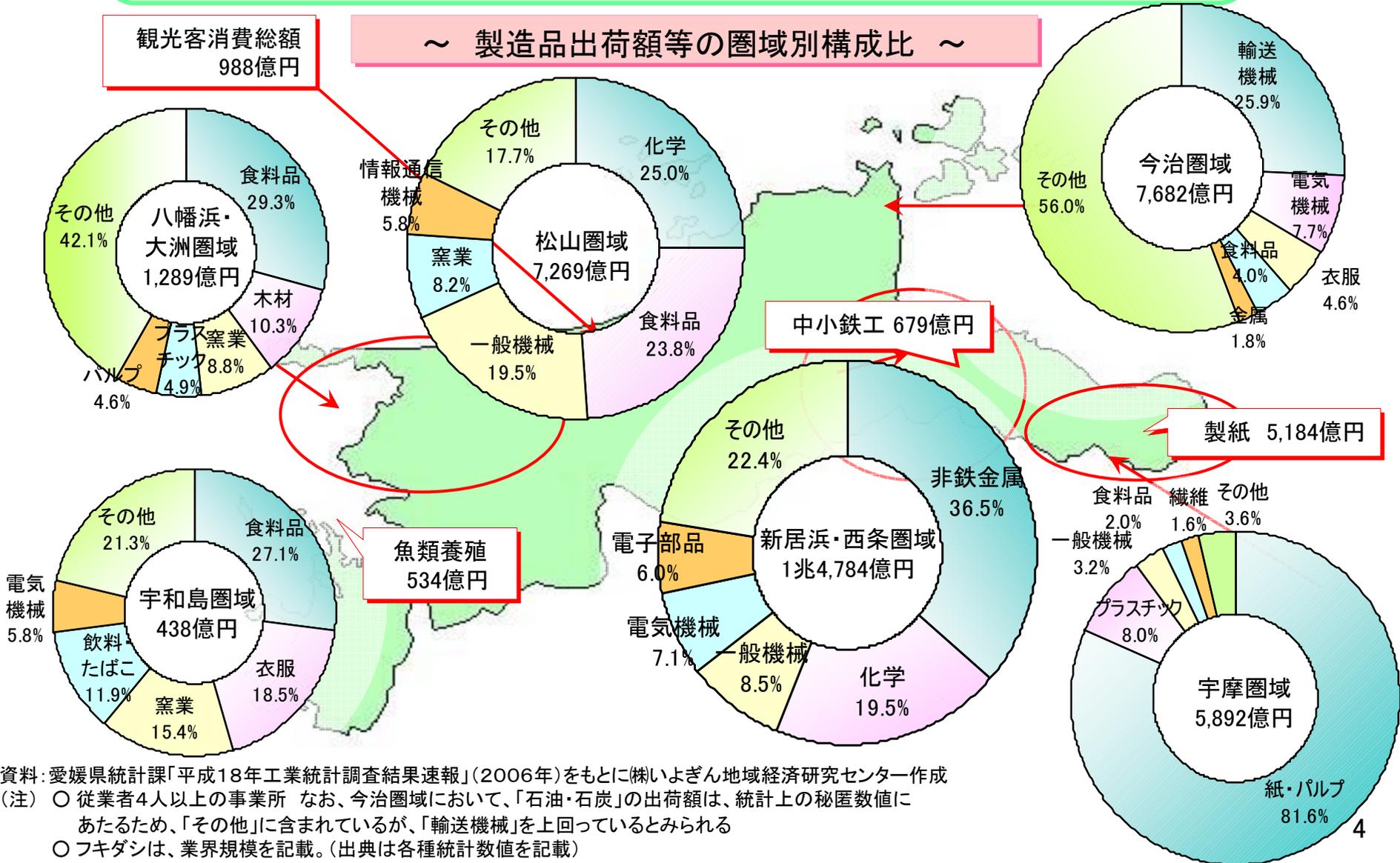


愛媛県の経済環境

● 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積
 平成18年(2006年)の製造品出荷額等は3.7兆円

観光客消費総額
988億円

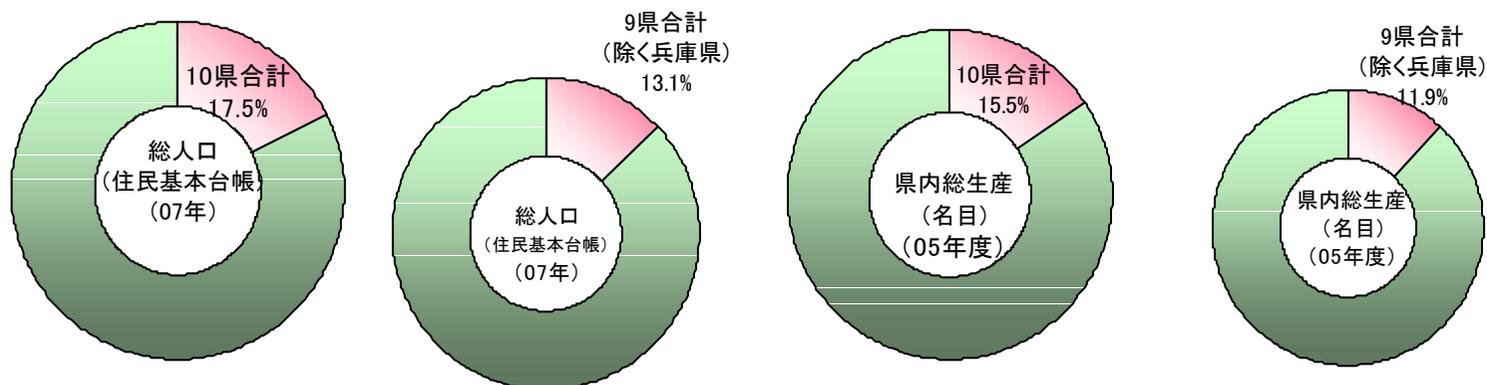
～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



資料: 愛媛県統計課「平成18年工業統計調査結果速報」(2006年)をもとに(株)いよぎん地域経済研究センター作成
 (注) ○ 従業者4人以上の事業所 なお、今治圏域において、「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれているが、「輸送機械」を上回っているとみられる
 ○ フキダシは、業界規模を記載。(出典は各種統計数値を記載)

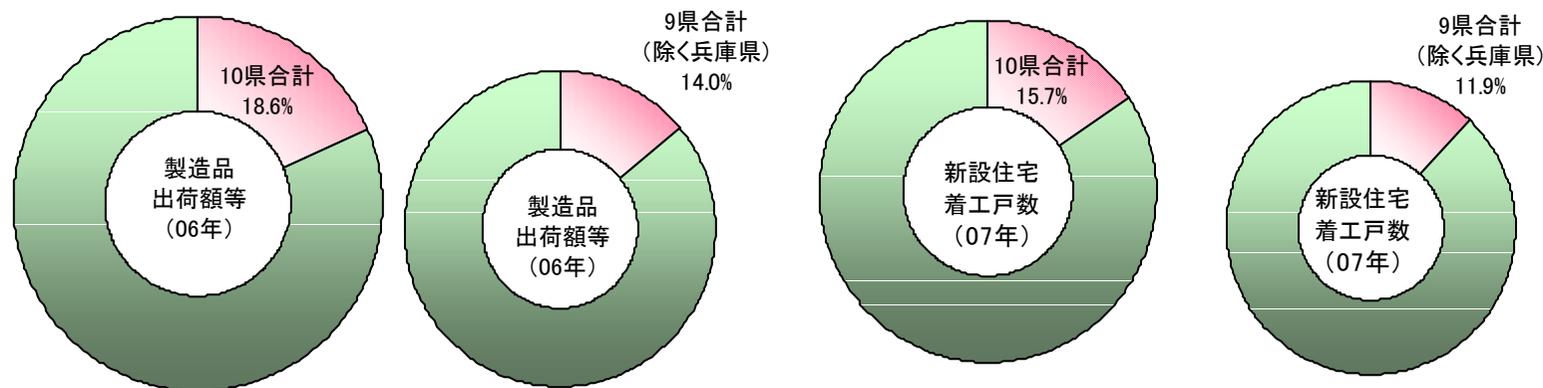
瀬戸内圏域の経済指標

	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産(総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	07年 (人)	07年 (km ²)	06年 (事業所)	06年 (人)	05年度 (百万円)	05年度 (%)	05年度 (千円)
愛媛県	1,479,775	5,678	71,594	609,667	4,760,666	+ 1.0	2,357
香川県	1,023,074	1,862	52,303	463,693	3,660,987	+ 1.0	2,616
徳島県	811,678	4,146	41,295	333,663	2,739,249	+ 0.4	2,757
高知県	792,419	7,105	41,982	320,127	2,346,016	+ 1.6	2,146
大分県	1,218,066	5,099	59,658	528,028	4,473,007	+ 1.1	2,608
福岡県	5,030,311	4,844	224,954	2,216,448	18,084,033	+ 3.4	2,661
山口県	1,489,176	6,113	71,651	652,046	5,946,338	+ 4.7	3,001
広島県	2,867,423	8,479	139,914	1,346,007	11,998,795	+ 3.3	3,038
岡山県	1,951,420	7,010	85,427	841,669	7,311,368	+ 5.6	2,653
上記9県合計(A)	16,663,342	50,336	788,778	7,311,348	61,320,459		
(A)÷(C)	13.1%	13.3%	13.3%	12.5%	11.9%		
兵庫県	5,580,497	8,396	238,879	2,286,149	18,857,185	+ 2.3	2,731
10県合計(B)	22,243,839	58,731	1,027,657	9,597,497	80,177,644		
(B)÷(C)	17.5%	15.5%	17.4%	16.4%	15.5%		
全国(C)	127,053,471	377,930	5,911,038	58,634,315	516,166,228	+ 3.0	3,043



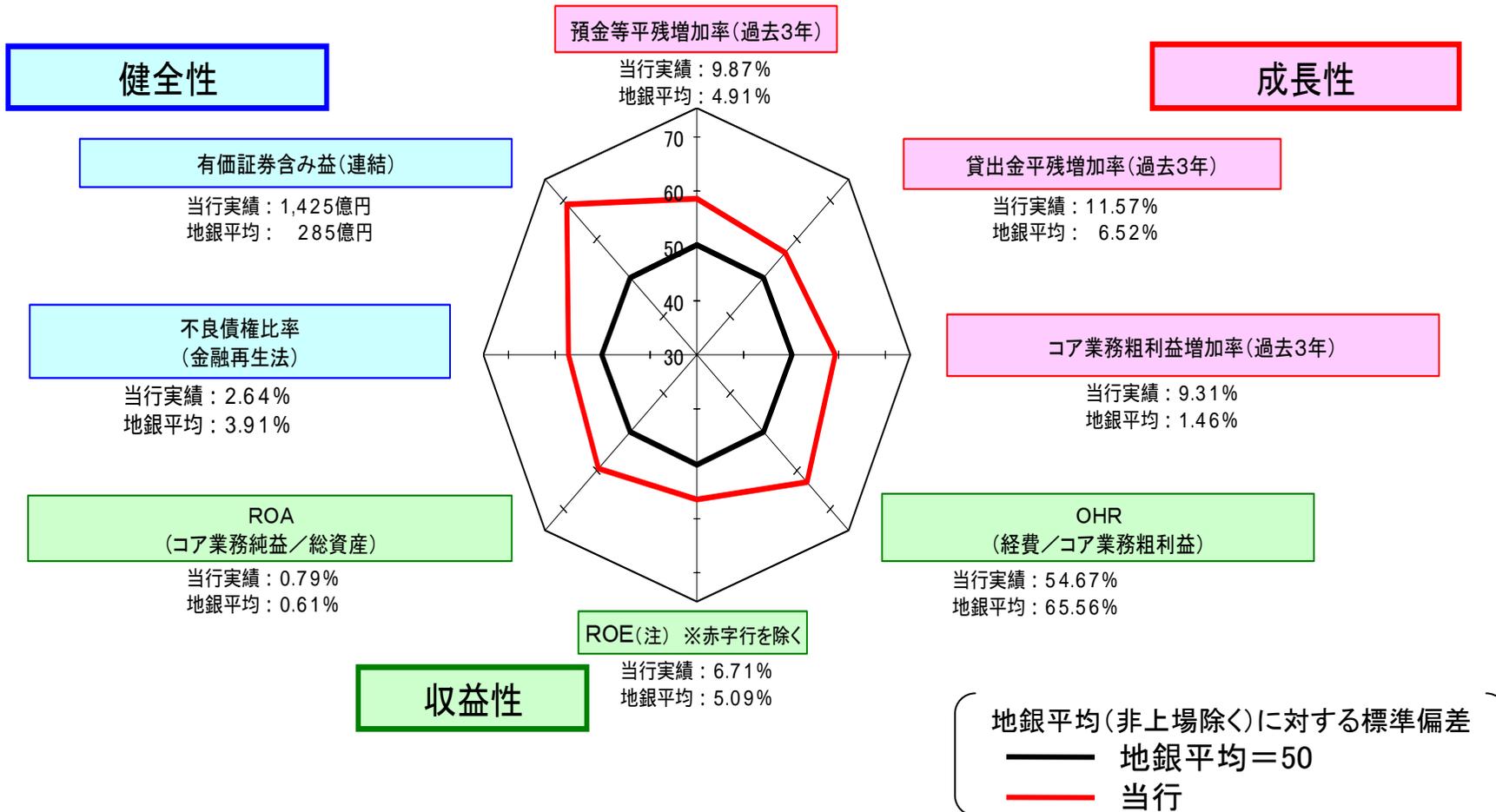
瀬戸内圏域の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	06年 (百万円)	07年 (百万円)	07年 (百万円)	06年 2000=100	07年 (戸)	07年 (倍)	07年 (%)
愛媛県	3,738,212	2,133,689	1,358,890	108.4	10,259	0.87	3.8
香川県	2,563,513	2,852,688	1,108,258	101.7	6,764	1.29	3.5
徳島県	1,643,219	927,365	727,585	134.9	4,445	0.89	3.7
高知県	549,795	843,794	749,359	82.5	3,803	0.50	5.1
大分県	3,891,442	1,347,606	1,209,421	127.6	9,563	1.03	3.5
福岡県	8,159,756	16,779,798	5,354,342	103.4	45,066	0.85	5.0
山口県	6,657,044	2,063,308	1,485,046	108.5	9,675	1.07	3.2
広島県	8,578,639	8,700,119	3,110,320	100.9	22,669	1.19	3.4
岡山県	8,297,273	3,137,878	2,037,432	102.5	14,263	1.43	3.5
上記9県合計(A)	44,078,893	38,786,245	17,140,653		126,507		
(A)÷(C)	14.0%	9.4%	12.7%		11.9%		
兵庫県	14,454,981	7,780,490	5,485,001	130.5	40,486	0.94	4.0
10県合計(B)	58,533,874	46,566,735	22,625,654		166,993		
(B)÷(C)	18.6%	11.3%	16.8%		15.7%		
全国(C)	314,834,621	410,678,894	134,571,675	106.2	1,060,741	1.04	3.9



伊予銀行の経営指標の特性 (19年度)

● 高い健全性、収益性のさらなる向上を目指す



(注)ROE計算上の分母は、「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除したものを使用

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

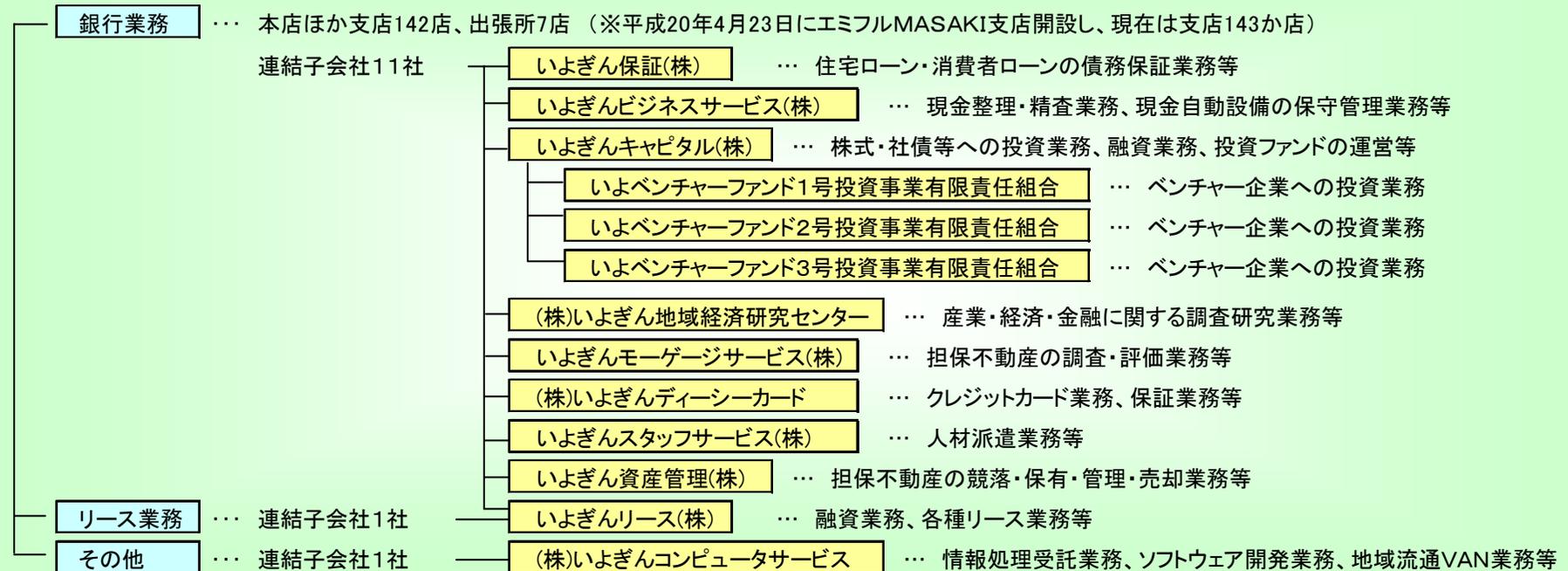
(百万円)

	19/3	20/3			連単差 (注)
			前年比	増減率	
経常収益	117,318	123,449	6,131	+ 5.2%	15,114
経常利益	27,344	31,441	4,097	+ 15.0%	962
当期純利益	16,629	18,407	1,778	+ 10.7%	112

(注) 連結と単体の差

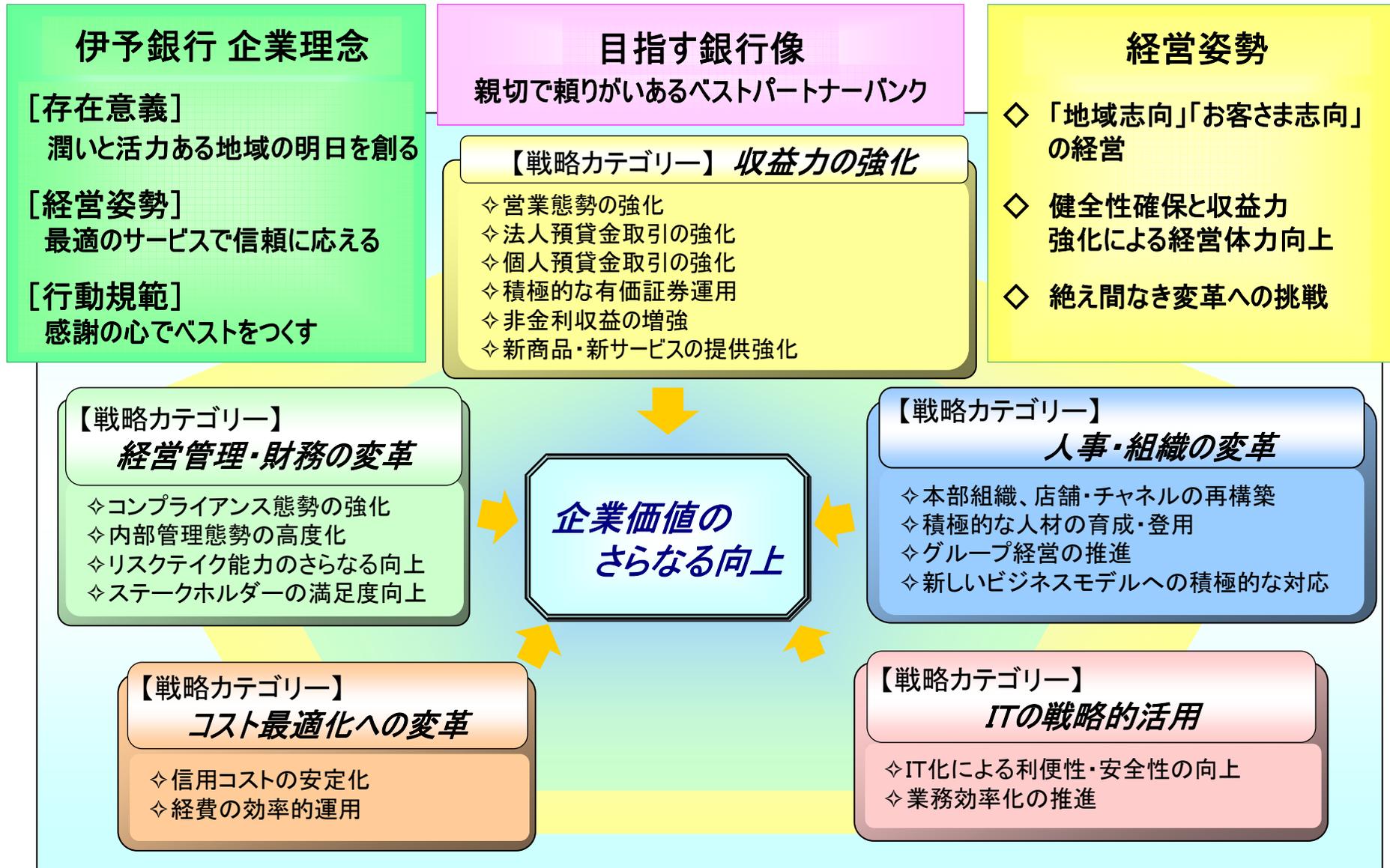
(注)

伊予銀行グループ会社一覧



2006年度中期経営計画

～ 企業価値向上への挑戦 ～



金利上昇による損益影響

● 金利が上昇した場合、資金利益は、預金シフトの有無等によって変化するものの、
金利横ばいシナリオと比較すれば増加する見通し

◇前提金利(金利横ばい) (単位:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
無担保コール翌日物	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
大口定期(1年)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
10年国債	1.28	1.60	1.60	1.60	1.60
普通預金	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
流動性比率	43.3	42.2	41.3	40.6	40.0
邦貨貸出金利回り	2.13	2.12	2.10	2.06	2.02
うち事業性貸出	2.00	1.95	1.90	1.85	1.78
うち個人融資	2.58	2.66	2.71	2.69	2.67
邦貨有価証券利回り	1.74	1.72	1.76	1.81	1.86
邦貨預金等利回り	0.29	0.34	0.36	0.36	0.37
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.78	1.75	1.70	1.65

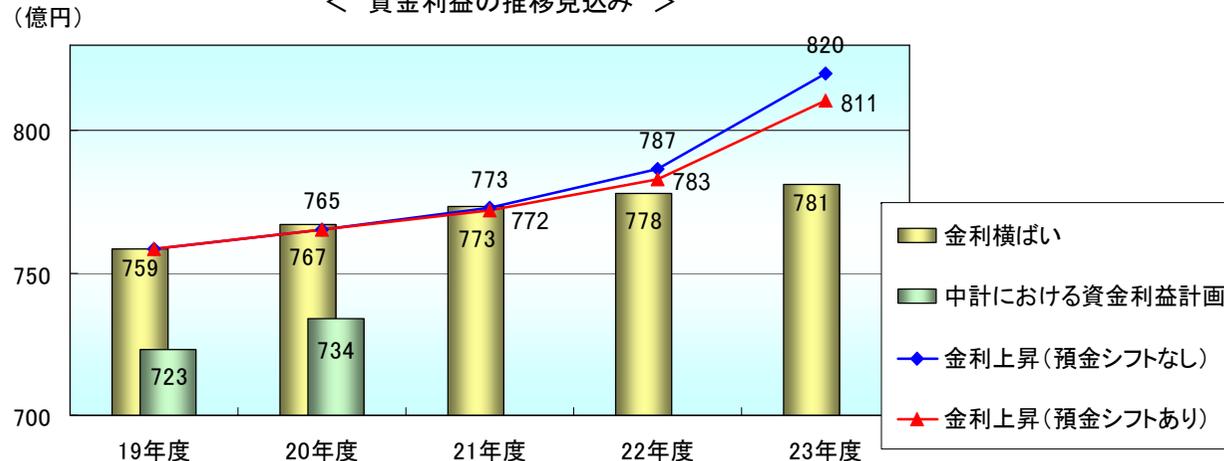
◇前提金利(金利上昇・預金シフトなし) (単位:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	横ばい比
無担保コール翌日物	0.75	1.25	1.75	2.00	+1.50
大口定期(1年)	0.55	0.85	1.15	1.30	+0.90
10年国債	1.75	2.25	2.75	2.90	+1.30
普通預金	0.30	0.50	0.70	0.80	+0.60
流動性比率	42.2	41.3	40.6	40.0	+0.0
邦貨貸出金利回り	2.13	2.30	2.55	2.83	+0.81
うち事業性貸出	1.96	2.16	2.47	2.77	+0.99
うち個人融資	2.65	2.78	2.91	3.15	+0.48
邦貨有価証券利回り	1.75	1.87	2.06	2.29	+0.44
邦貨預金等利回り	0.36	0.54	0.78	1.02	+0.65
邦貨預貸金利回り差	1.77	1.76	1.77	1.81	+0.17

◇前提金利(金利上昇・預金シフトあり) (単位:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	シフトなし比
無担保コール翌日物	0.75	1.25	1.75	2.00	+0.00
大口定期(1年)	0.55	0.85	1.15	1.30	+0.00
10年国債	1.75	2.25	2.75	2.90	+0.00
普通預金	0.30	0.50	0.70	0.80	+0.00
流動性比率	42.2	40.0	37.1	34.0	▲6.0
邦貨貸出金利回り	2.13	2.30	2.55	2.83	+0.00
うち事業性貸出	1.96	2.16	2.47	2.77	+0.00
うち個人融資	2.65	2.78	2.91	3.15	+0.00
邦貨有価証券利回り	1.75	1.87	2.06	2.29	+0.00
邦貨預金等利回り	0.36	0.54	0.79	1.04	+0.02
邦貨預貸金利回り差	1.77	1.76	1.76	1.79	▲0.02

＜ 資金利益の推移見込み ＞

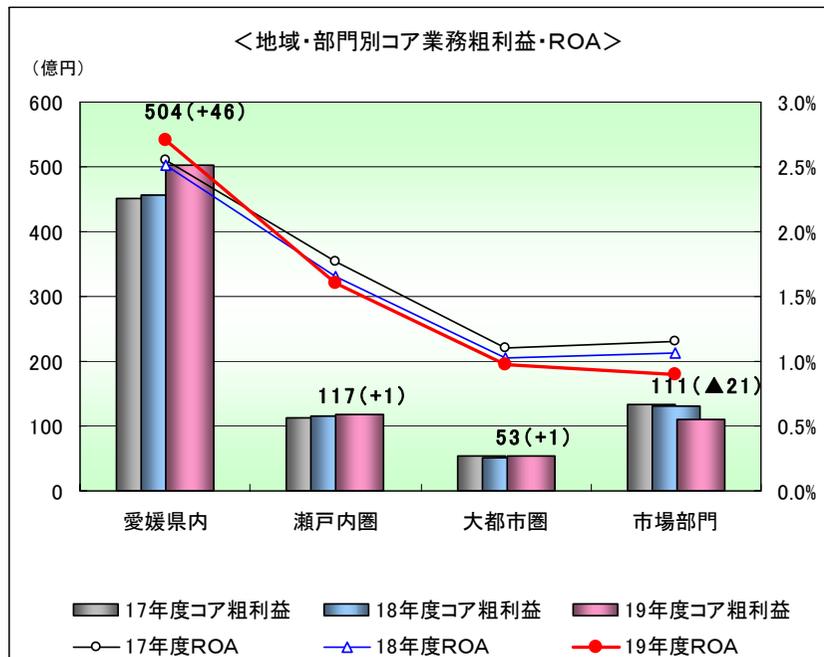


部門別損益（管理会計ベース）

● 愛媛県内を中心に粗利益が大幅に増加

- コア業務粗利益は、預金の収益性向上や預り資産への取組み強化等により愛媛県内を中心に大幅増益（市場部門の粗利益減少は調達コストの増加によるもの）
- PDの保守的修正（バーゼルⅡ対応）に伴うEL率上昇による信用コスト増加を粗利益増加で吸収することにより、営業店部門のリスク・コスト控除後利益は、前年度比で微減にとどまる
- 引き続き、当行の営業基盤である愛媛県や瀬戸内圏を中心にさらなる粗利益増強を目指す

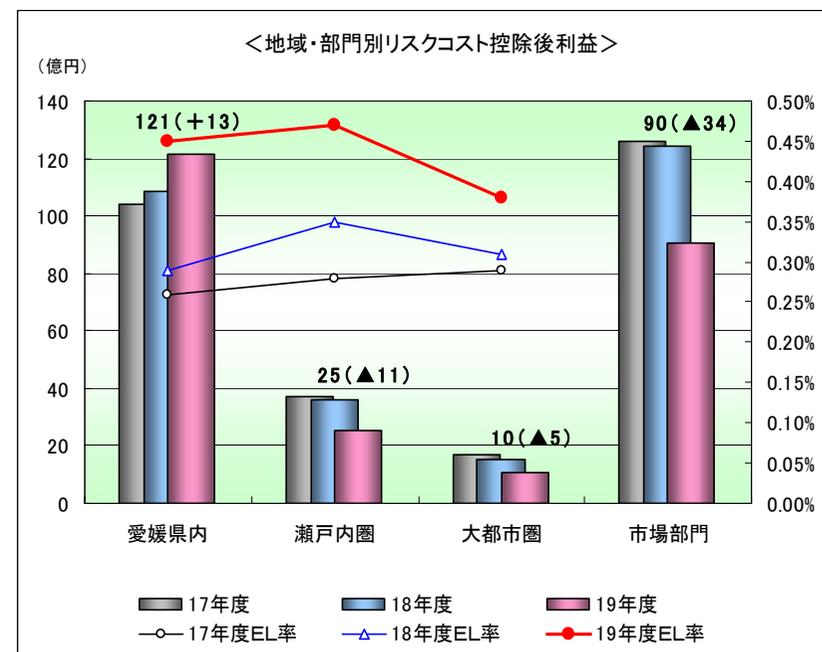
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 EL=期待損失 (Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

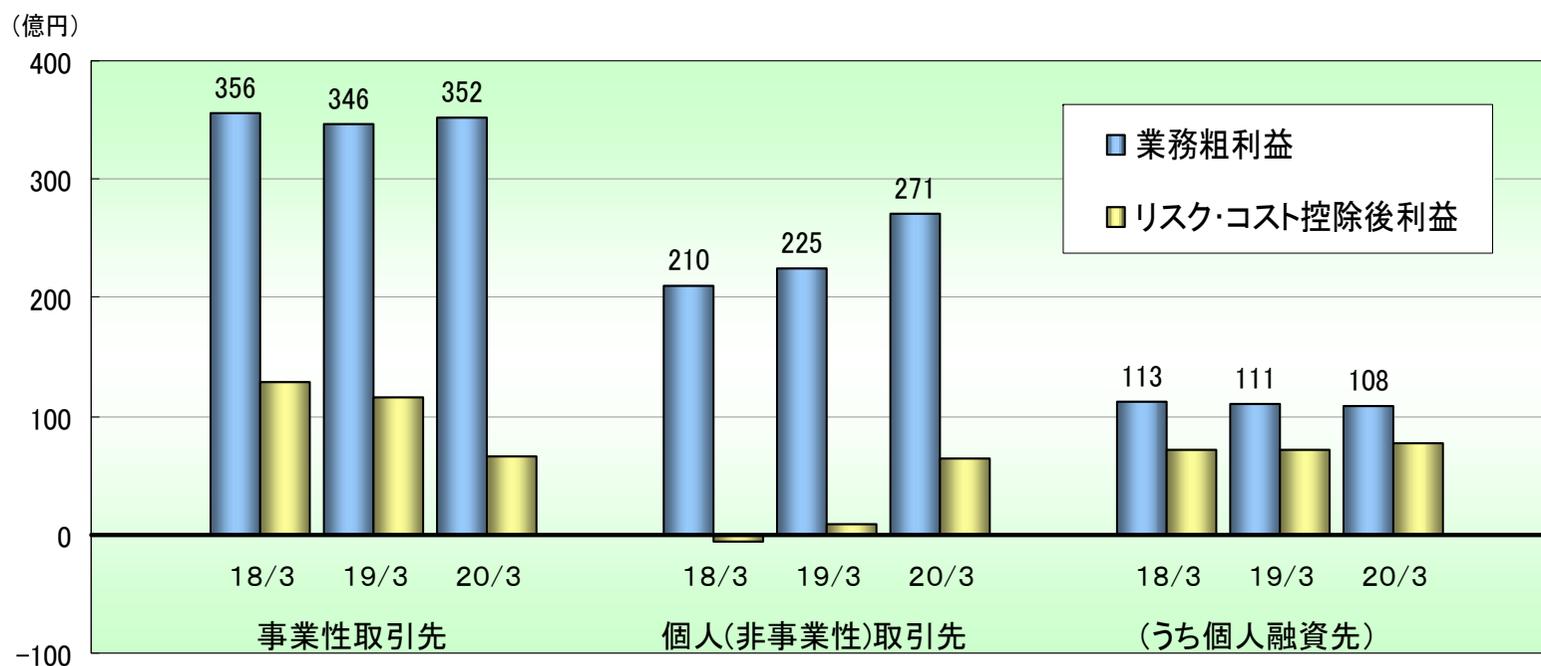
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引 … 預貸金の増強により粗利益が増加に転じる

- 貸出利鞘は低下しているものの、預貸金平残増強を主因として、粗利益は前年度比で増加に転じた
- 当行が地盤としている瀬戸内圏域(愛媛県内を含む)における預貸金・非金利収益の増強により粗利益拡大を目指す
- リスク・コスト控除後利益の減少は、バーゼルⅡ対応として行ったPDの保守的修正によるもの

● 個人取引 … 預金・預り資産収益により増益基調続く

- 金利上昇に伴い、市場金利よりも低利での資金調達が可能で預金の収益性が向上したことや、預かり資産収益の増加により大幅増益



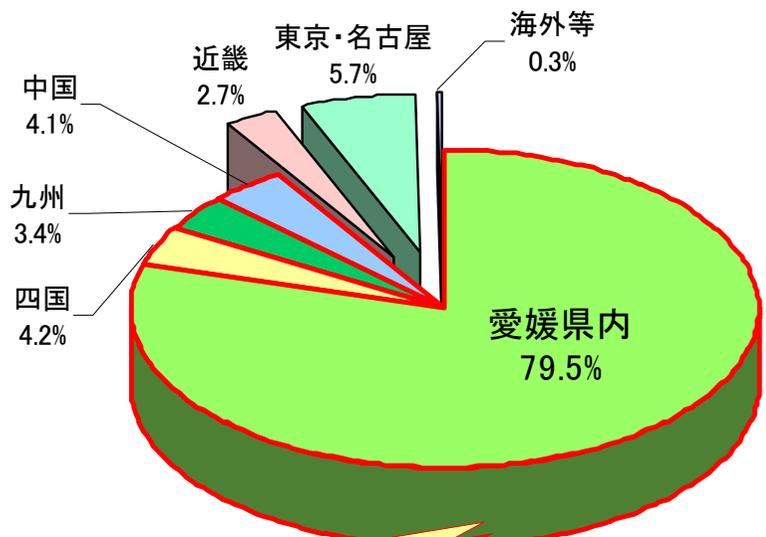
(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(20/3期) … 50億円

預金・貸出金の地区別構成比

- **瀬戸内圏域を基盤とした営業展開**
- 預金等は、80%を愛媛県内、91%を瀬戸内圏域で調達
貸出金は、59%を愛媛県内、83%を瀬戸内圏域で運用

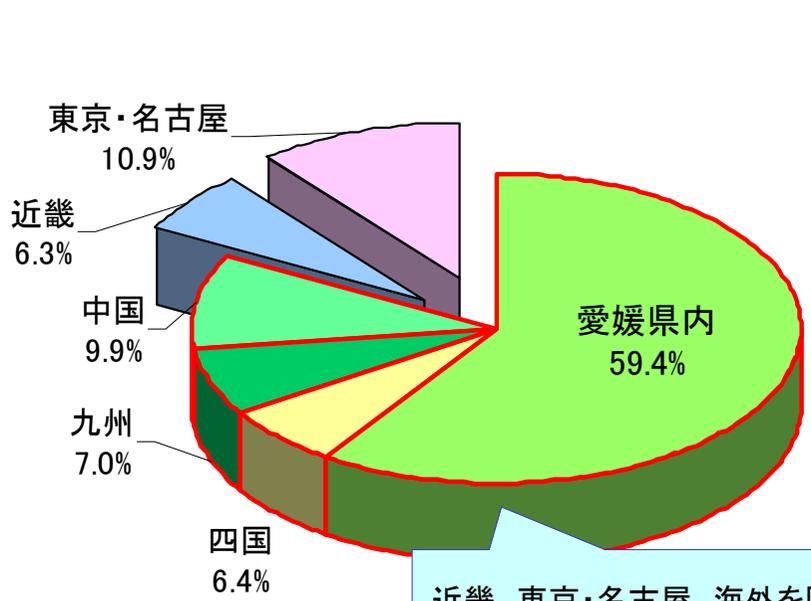
<預金・貸出金の地区別構成比>

預金等 4兆2,675億円



近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、
91.2%

貸出金 3兆2,375億円

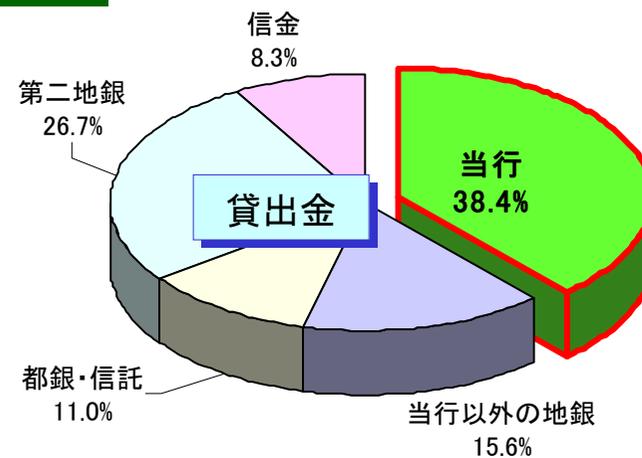
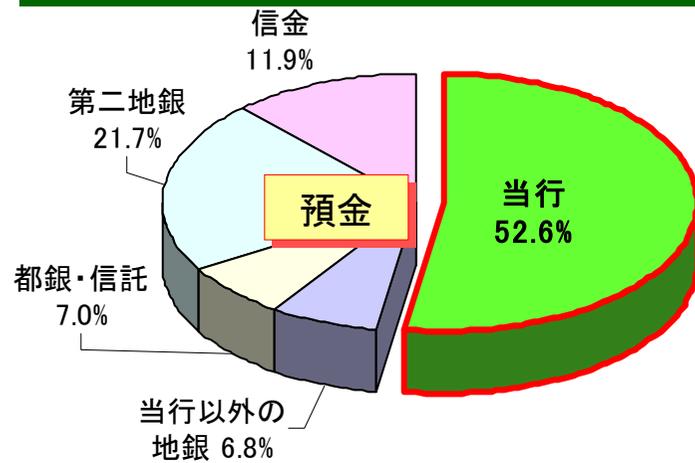


近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、
82.7%

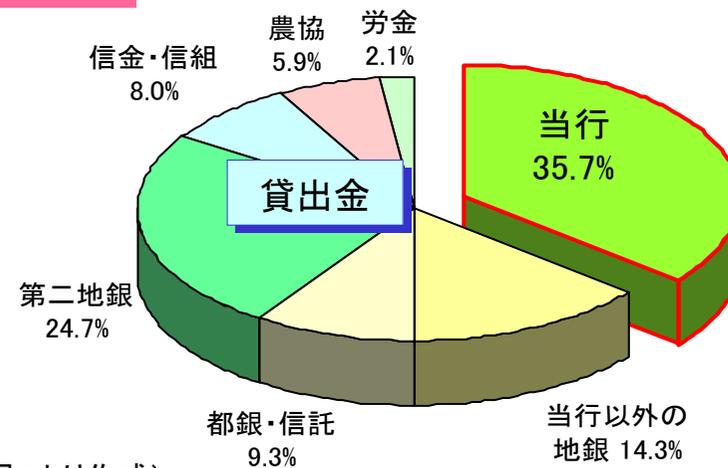
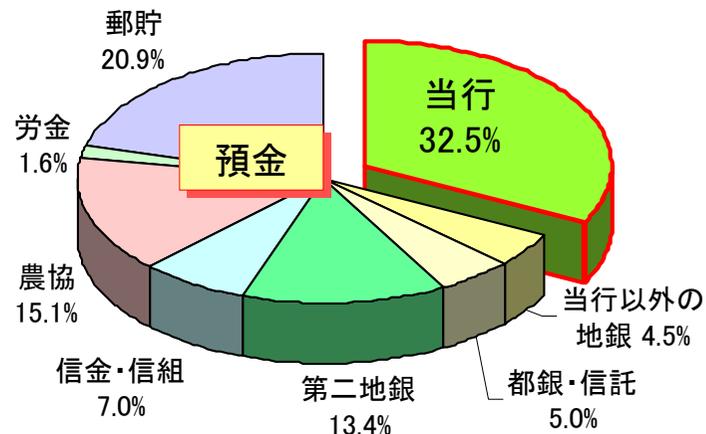
預貸金の愛媛県内シェア

● ゆうちよ・農協を除く愛媛県内シェアは、預金が52.6% 貸出金が38.4%

20年3月末 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



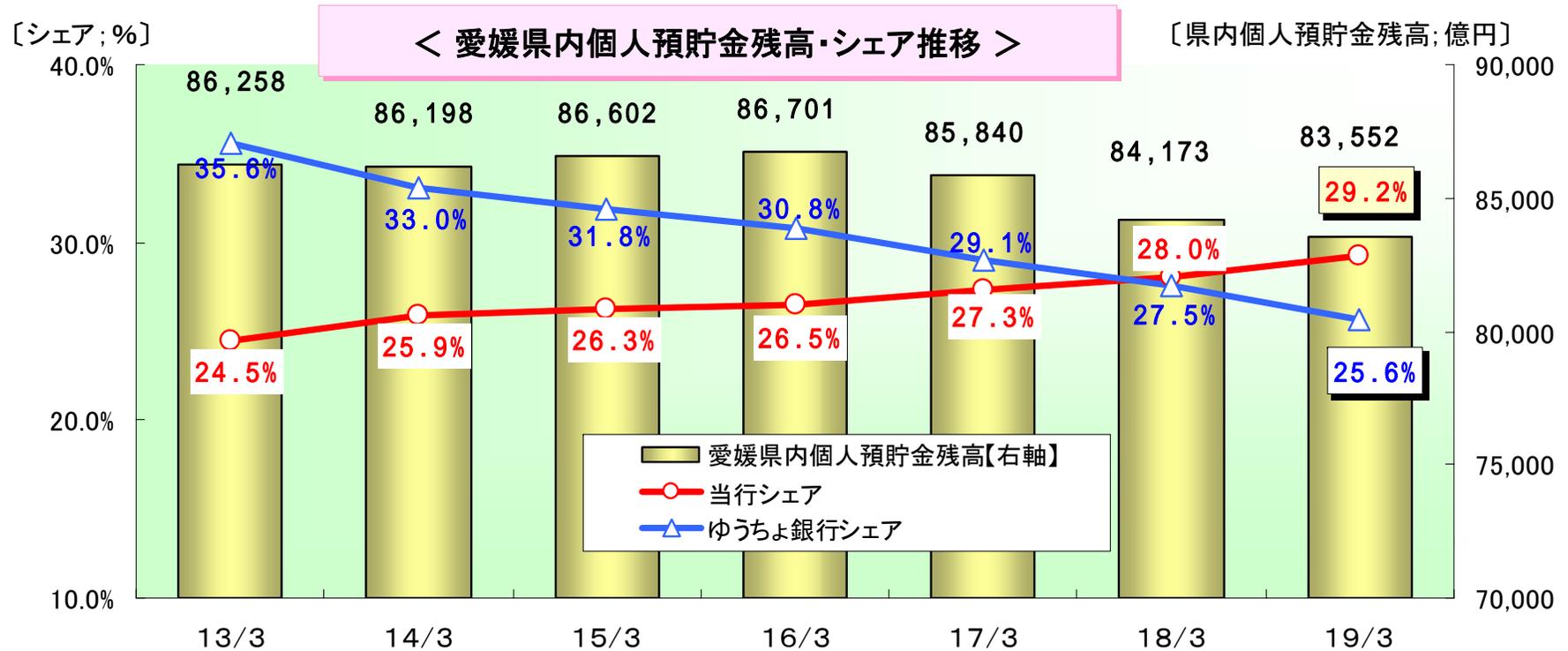
<参考>19年3月末 愛媛県内シェア（含むゆうちょ・農協等）



(19年3月末シェアは、金融ジャーナル社「月刊 金融ジャーナル 増刊号」より作成)

個人預金シェアの推移（～19/3）

- 愛媛県内の個人預貯金残高における当行のシェアは着実に上昇
- 店舗機能の充実や相談業務への対応力強化など、ハード・ソフト両面でのさらなる営業店窓口の競争力強化を目指す



＜愛媛県内個人預貯金残高推移＞

（単位：億円）

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3
当行	21,136	22,343	22,754	23,011	23,442	23,578	24,409
ゆうちょ銀行	30,693	28,463	27,569	26,719	24,948	23,184	21,418

（金融広報中央委員会「しるぽと」およびニッキン資料より作成。19/3の「県内個人預貯金残高」は一部推計を含む）

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位:億円)

	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	前年度比
総貸出金	27,896	28,782	30,421	31,078	32,375	+ 1,297
一般貸出金	26,876	27,592	29,223	29,940	31,040	+ 1,100
事業性貸出金	19,939	20,292	21,452	21,810	22,558	+ 748
個人融資	6,937	7,300	7,771	8,130	8,482	+ 352
住宅ローン	4,253	4,719	5,229	5,625	5,967	+ 341
アパート・ビルローン	929	978	1,040	1,125	1,205	+ 80
カードローン	401	385	368	352	343	△ 9
地公体向貸出金	1,020	1,190	1,198	1,138	1,336	+ 197

(注)個人融資の内訳は主要なもののみ記載、アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位:億円)

	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	前年度比
総預金等+預り資産 A	38,972	41,148	43,833	45,460	46,462	+ 1,002
総預金等	38,066	39,545	41,154	41,984	42,676	+ 692
総預金	37,570	38,969	39,430	39,932	40,602	+ 670
個人	25,980	26,532	26,668	27,581	28,518	+ 937
一般法人	9,672	10,276	10,998	10,654	10,405	△ 249
公金	1,234	1,168	1,049	1,073	979	△ 94
金融	390	733	642	513	554	+ 41
海外・オフショア	292	260	73	110	146	+ 36
NCD	496	575	1,724	2,052	2,074	+ 22
一般法人	375	552	1,598	1,866	1,897	+ 31
公金	121	23	127	186	177	△ 9
一般法人資金(含むNCD)	10,047	10,828	12,596	12,521	12,302	△ 218
公金資金(含むNCD)	1,355	1,191	1,175	1,259	1,156	△ 103
個人預金+個人預り資産	26,766	27,968	29,119	30,784	32,015	+ 1,231
個人預金	25,980	26,532	26,668	27,581	28,518	+ 937
個人預り資産	785	1,436	2,450	3,203	3,497	+ 294

・預り資産(末残ベース)

	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	前年度比
預り資産(除く預金等) B	905	1,602	2,678	3,476	3,786	+ 310
国債	600	958	1,214	1,462	1,603	+ 141
投信	106	280	1,050	1,550	1,667	+ 117
保険	198	362	413	463	516	+ 53
外貨預金(残高)	414	460	408	591	624	+ 33
除く公金外貨	391	460	375	591	624	+ 33
預り資産構成比(B/A)	2.3%	3.9%	6.1%	7.6%	8.1%	+ 0.5%

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、安定した運用状況

◇ 活況が続く海運業向け貸出金は、前年比8.1%の増加

(単位:百万円、%)

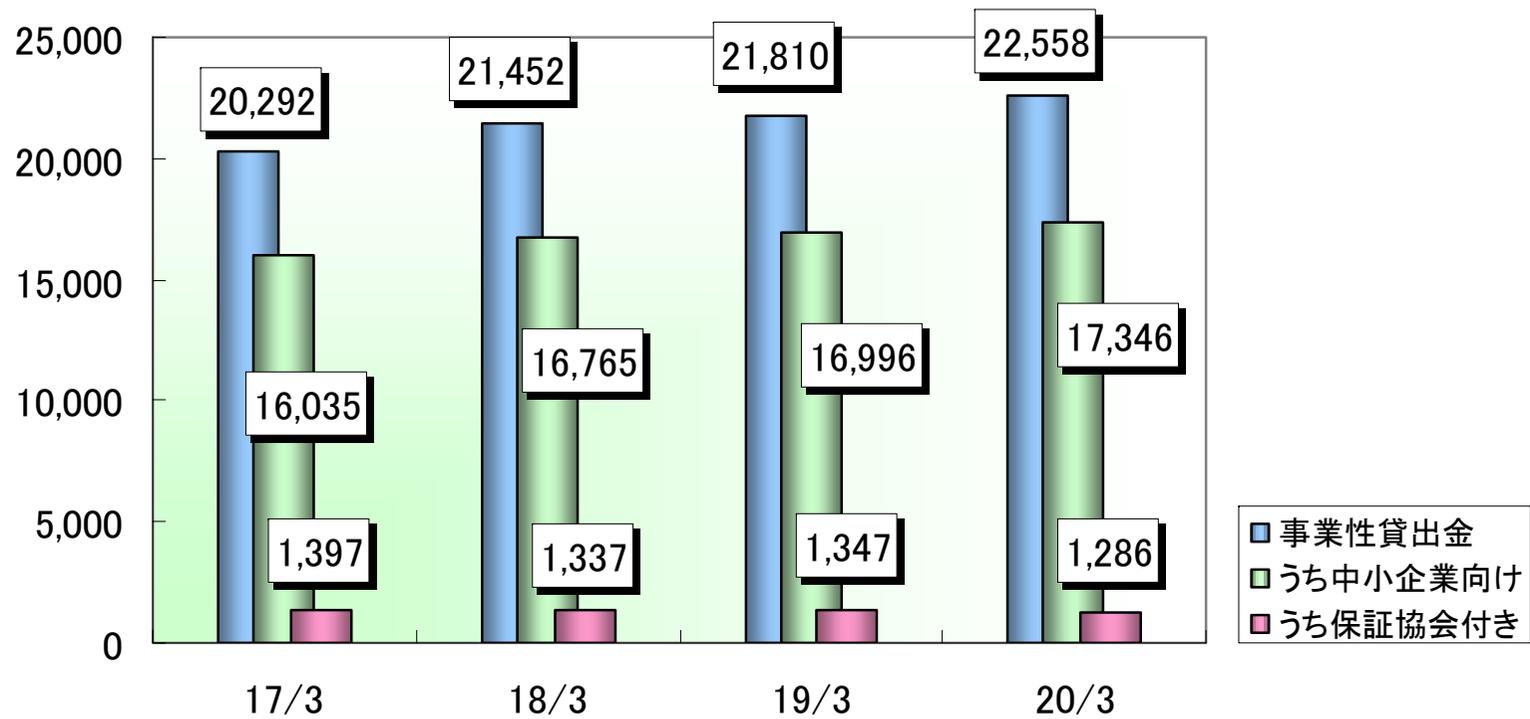
	16/3		17/3		18/3		19/3		20/3		19/3比	
	残高	構成比	残高	残高増加率								
製造業	459,129	16.5	459,405	16.0	479,505	15.8	487,022	15.7	488,954	15.1	1,931	+ 0.4%
農業	3,047	0.1	2,436	0.1	2,534	0.1	2,369	0.1	1,884	0.1	△ 485	△ 20.5%
林業	151	0.0	131	0.0	105	0.0	113	0.0	82	0.0	△ 32	△ 28.0%
漁業	16,596	0.6	15,812	0.5	15,203	0.5	14,698	0.5	13,152	0.4	△ 1,546	△ 10.5%
鉱業	3,071	0.1	2,494	0.1	2,688	0.1	3,073	0.1	2,830	0.1	△ 243	△ 7.9%
建設業	181,544	6.5	178,885	6.2	178,854	5.9	171,389	5.5	169,386	5.2	△ 2,003	△ 1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	26,543	1.0	27,194	0.9	42,393	1.4	50,132	1.6	60,822	1.9	10,691	+ 21.3%
情報通信業	12,956	0.5	10,939	0.4	13,896	0.5	14,244	0.5	13,124	0.4	△ 1,120	△ 7.9%
運輸業	322,780	11.6	329,380	11.4	363,063	11.9	410,207	13.2	438,330	13.5	28,124	+ 6.9%
うち海運	245,575	8.8	249,059	8.7	273,442	9.0	319,583	10.3	345,476	10.7	25,893	+ 8.1%
卸売・小売業	442,557	15.9	459,548	16.0	476,105	15.7	452,004	14.5	473,601	14.6	21,597	+ 4.8%
金融・保険業	97,234	3.5	107,232	3.7	116,806	3.8	98,662	3.2	109,289	3.4	10,628	+ 10.8%
不動産業	141,041	5.1	149,566	5.2	158,101	5.2	158,567	5.1	167,728	5.2	9,162	+ 5.8%
各種サービス業	310,842	11.1	308,525	10.7	312,982	10.3	330,486	10.6	325,676	10.1	△ 4,810	△ 1.5%
うち医療関連	115,418	4.1	126,543	4.4	129,260	4.2	127,784	4.1	126,390	3.9	△ 1,394	△ 1.1%
地方公共団体	78,401	2.8	96,707	3.4	102,801	3.4	101,822	3.3	124,454	3.8	22,632	+ 22.2%
その他	693,756	24.9	730,034	25.4	777,119	25.5	813,023	26.2	848,232	26.2	35,210	+ 4.3%
合計	2,789,655	100.0	2,878,288	100.0	3,042,155	100.0	3,107,809	100.0	3,237,545	100.0	129,736	+ 4.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

中小企業向け貸出の状況

● 20年3月の事業性貸出金に占める中小企業向け貸出金の比率は76.9%

＜中小企業向け貸出の推移＞



(単位:億円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	前年比
事業性貸出金	20,292	21,452	21,810	22,558	+748
うち中小企業向け	16,035	16,765	16,996	17,346	+350
うち保証協会付き	1,397	1,337	1,347	1,286	△ 61

事業性貸出金の推進

- 事業規模に応じた商品ラインナップにより幅広いニーズに対応
- 「法人会・税理士会コラボレーションローン」を中心とした推進

～ 「いよぎんビジネスサポートローン」シリーズのラインナップ ～

大
↑
企業規模
↓
小



20年3月末実績

A「エース」	114件 799百万円
B「ベスト」	847件 7,397百万円
C「カード」	833件 2,008百万円
D「デラックス」	3,283件 31,267百万円
E「エナジー」	835件 6,607百万円
F「ファイト」	328件 8,187百万円
合計	6,240件 56,265百万円

小 ← 融資金額 → 大

各種サービスの提供強化

● 地域のリーディングバンクとして問題解決型営業を推進

創業・新事業支援業務

- ◇ 「いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」
- ◇ 「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」
- ◇ 平成20年3月に「いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合」を新たに設立（1～3号の合計で15億円のファンドを設立）
総投資実績は20年3月で24件631百万円
- ◇ 愛媛県や（財）えひめ産業振興財団が中心になり設立した「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド（40億円）」に150百万円拠出
- ◇ 産学官連携により創業・新事業支援を推進

確定拠出年金（401K）業務

- ◇ 個人型・企業型ともに加入者は順調に増加
- ◇ 適格退職年金導入先にアプローチ強化

地場産業活性化支援

- ◇ 地場主要産業である第1次産業を積極的に支援する「アグリフィッシャー支援プログラム」を展開
 - 専用ローン「アグリフィッシャーデラックス」、
「農活応援団」を発売
 - 販路開拓、他業態からの業態転換等をサポート
 - 大学・自治体等 産学官一体となった支援

その他

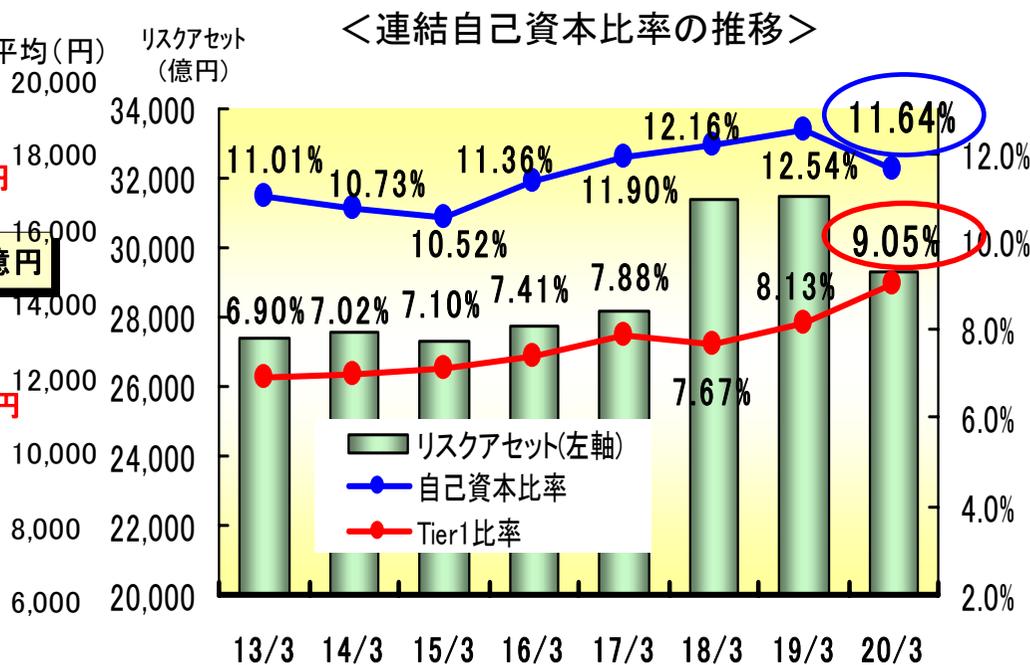
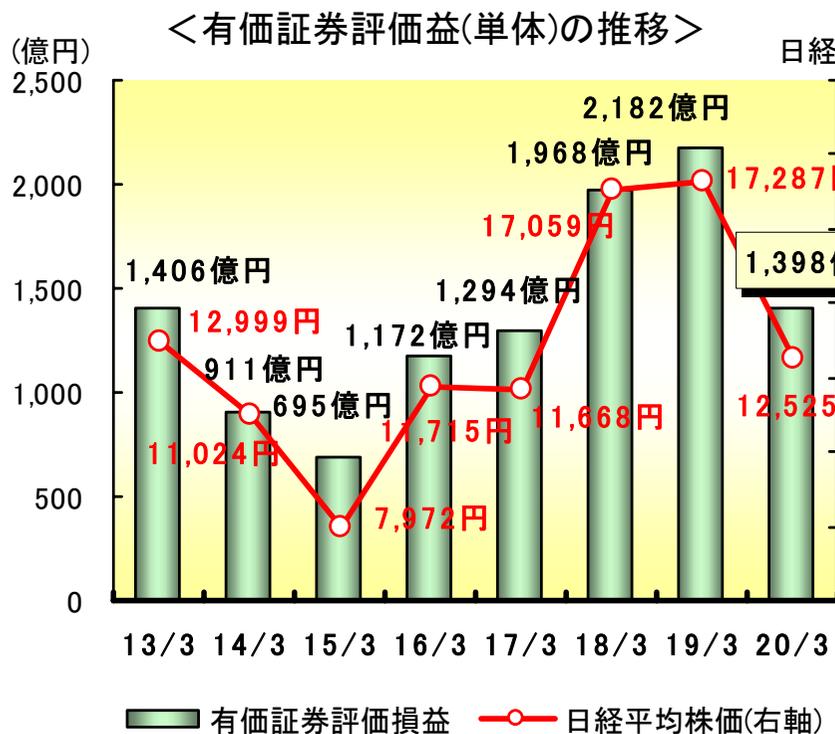
- 遺言信託・遺産整理業務（信託銀行の代理店業務）
- 私募債発行支援業務
- シンジケートローン業務

各種のニーズに対応できる体制を構築

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、株価の下落等により前年比784億円減少するも、地銀3位の水準となる**1,398億円の評価益を保有**
- 20/3期より**基礎的内部格付手法で自己資本比率を算出**
- ◇ 連結自己資本比率は、評価益の減少により低下するも**11.64%と高水準**
- ◇ 連結Tier1比率は、基礎的内部格付手法導入による効果もあり、**初めて9%台(9.05%)に**

高い健全性



20/3期より基礎的内部格付手法で算出

貸出資産の質の状況

● 地方銀行として再生支援への取組みを継続しつつ、不良債権の縮減を目指す

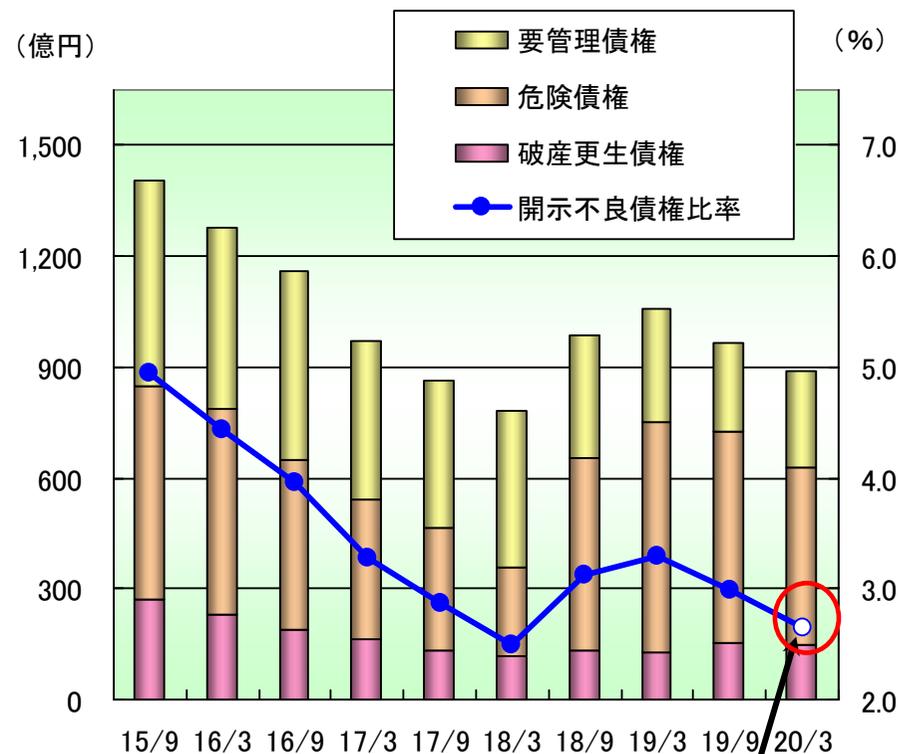
- ◇ 金融再生法開示基準による不良債権比率は、危険債権・要管理債権の減少により2.64%に
- ◇ 引き続き「企業再生支援」に取り組む

<金融再生法開示基準による不良債権>

(単位:億円)

	19/3	19/9	20/3	19/9比	19/3比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	155	149	△ 6	+ 21
危険債権	621	568	481	△ 87	△ 140
要管理債権	308	244	260	+ 16	△ 48
開示不良債権合計(A)	1,058	968	891	△ 77	△ 167
正常債権	31,067	31,431	32,744	+ 1,313	+ 1,677
合計	32,126	32,399	33,635	+ 1,236	+ 1,509
開示不良債権比率	3.29%	2.99%	2.64%	△ 0.35%	△ 0.65%
保全額(B)	856	806	739	△ 67	△ 117
貸倒引当金	328	294	245	△ 49	△ 83
担保保証等	527	511	494	△ 17	△ 33
保全率(B)/(A)	80.89%	83.22%	82.99%	△ 0.23%	+2.10%

<開示不良債権額・比率推移>



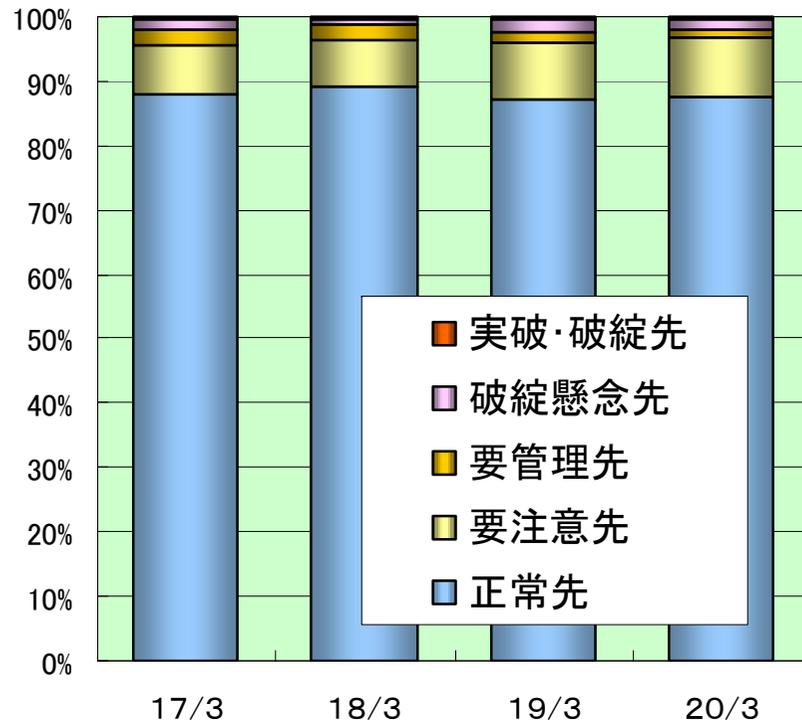
開示不良債権比率 2.64%

自己査定・要因別信用コスト額の状況

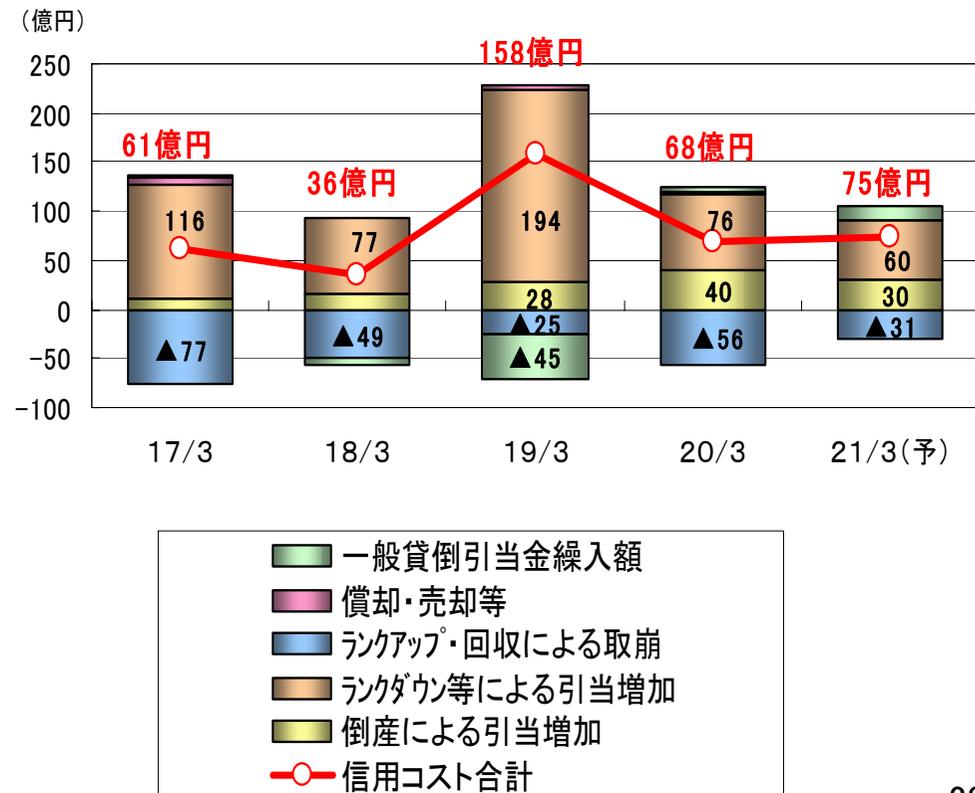
● 地方銀行として再生支援への取組みを継続しつつ、信用コストの削減を目指す

- ◇ 21/3期の信用コストは、国内景気の不透明感を考慮して、保守的に75億円程度を見込む
- ◇ 企業再生・ランクアップへの取組みをさらに強化し、信用コストの削減へ

< 自己査定区分別構成比推移 >



< 要因別信用コスト推移 >



債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中
- 「企業コンサルティング部」を中心とした企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会、DDS・DES、など各種再生スキームの活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移(1年間)>

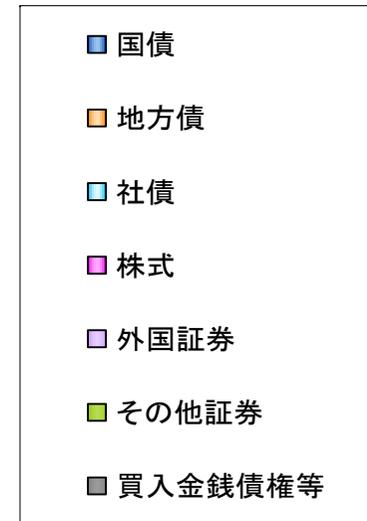
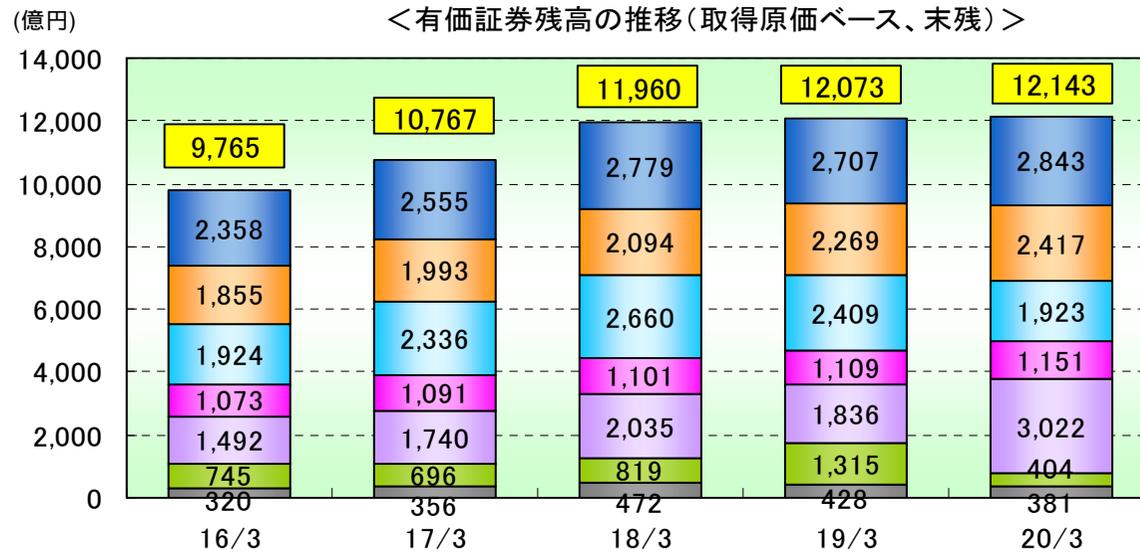
上段:債務者数 下段:与信額(億円)			20/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
1 9 / 3 月 末	正常先	25,517	21,974	20,925	894	56	34	41	24	0.39%		1,049
		20,715	21,575	20,631	896	22	13	5	8	0.12%		944
	その他要注意先	2,314	2,169	521	1,520	67	41	8	12	2.64%	521	128
		2,716	2,546	548	1,855	66	67	3	7	2.85%	548	143
	要管理先	296	247	29	45	141	20	11	1	10.81%	74	32
		563	512	27	106	340	38	1	0	6.92%	133	39
	破綻懸念先	270	232	25	12	10	161	13	11		47	24
		603	436	5	10	33	348	23	17		48	40
	実質破綻先	187	116	1	0	0	1	109	5		2	5
		56	30	0	0	0	0	26	3		0	3
	破綻先	89	46	0	0	0	0	0	46		0	
		56	39	0	0	0	0	0	39		0	
	合計	28,673	24,784	21,501	2,471	274	257	182	99		644	1,238
		24,710	25,138	21,212	2,867	461	466	58	75		730	1,169

(注1) 期初(19年3月末)において各債務者区分に属していた債務者が、期末(20年3月末)においてどの債務者区分に遷移したかを表示

(注2) 遷移後の残高は、期末(20年3月末)における償却後の残高

有価証券運用 ~ 有価証券ポート ~

- ここ数年の積極的な取組みにより、**有価証券ポートの規模は順調に拡大**
- 国内短期金利上昇や投資対象の多様化により、**有価証券利回りは緩やかに上昇**



(19/9より「その他の証券」の投資信託うち外国籍投資信託961億円を「外国証券」に振り替えている)

＜有価証券利回りの推移＞

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3
有価証券利回り(国内部門)	1.71%	1.58%	1.47%	1.59%	1.71%	1.75%
(参考:地銀平均)	1.18%	1.04%	1.03%	1.11%	1.22%	***
有価証券利回り(国際部門)	1.54%	1.25%	1.66%	2.02%	2.37%	2.43%
(参考:地銀平均)	3.84%	2.46%	2.52%	3.21%	3.57%	***
有価証券利回り(総合)	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.82%	1.91%
(参考:地銀平均)	1.38%	1.26%	1.26%	1.46%	1.58%	***

(19/9より従来国内部門に計上していた円建外国投資信託勘定を国際部門に計上)

＜参考＞ 有価証券利回りの推移(邦貨・外貨の別)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3
有価証券利回り(邦貨)	1.64%	1.50%	1.41%	1.51%	1.64%	1.76%
有価証券利回り(外貨)	3.09%	2.81%	3.34%	3.88%	4.46%	4.22%
有価証券利回り(総合)	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.82%	1.91%

(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債・外国投資信託を含む)

＜有価証券利回り(総合)＞

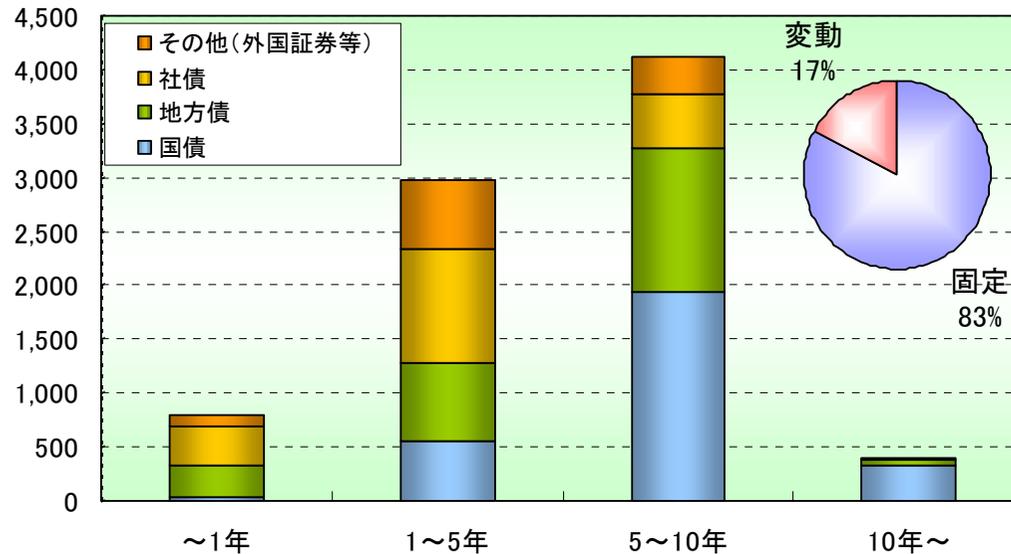


有価証券運用 ~ 金利リスクへの対応 ~

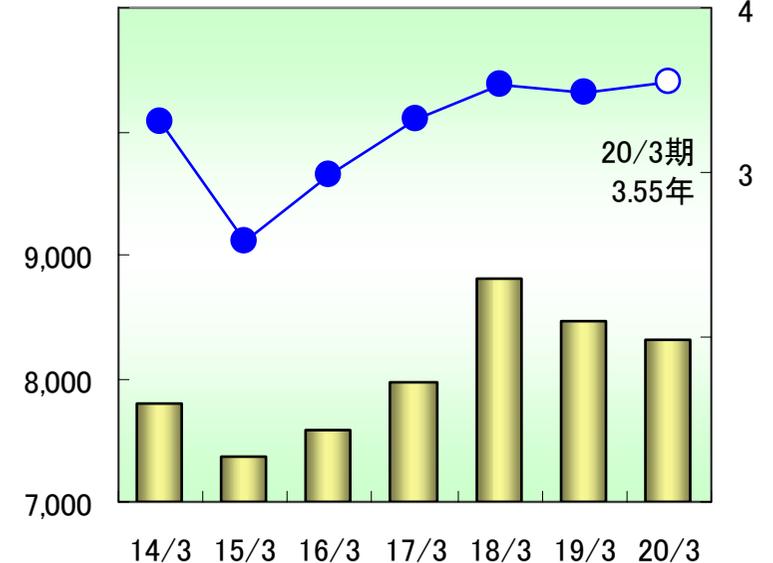


- 円債ポートにおける固定・変動比率やデュレーションは、リスクカテゴリー別の最適比率を考慮して決定
- デュレーションは一定に保ちながらも、残高を減少させることにより金利リスクを抑制させている

＜円貨債券ポートフォリオの概要(20年3月末現在、取得原価ベース)＞



(億円) <円債ポートデュレーションと残高の推移> (年)



(金額単位: 億円)

※有価証券勘定※	16/3		17/3		18/3		19/3		20/3	
	簿価残高	構成比								
円貨債券ポートフォリオ合計	7,576	100.0%	7,969	100.0%	8,798	100.0%	8,462	100.0%	8,309	100.0%
固定金利債 (国債、政地債、金融債、固定金利事業債等)	5,825	76.9%	6,647	83.4%	7,312	83.1%	7,142	84.4%	6,869	82.7%
変動金利債 (15年変動利付国債、変動金利事業債等)	1,751	23.1%	1,322	16.6%	1,486	16.9%	1,320	15.6%	1,440	17.3%
デュレーション(円貨債券ポート全体)	2.99年		3.33年		3.53年		3.48年		3.55年	

有価証券運用 ~ リスクカテゴリー別管理 ~

- 「分散投資の考え方に根ざした資産配分の最適化」を目指した取組み
- リスク対比リターンの極大化を合理的に推進できる運用体制

(単位: 億円)

リスクカテゴリー (※1)	20/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	19/3比	総合 損益	実現損益(※2)				評価損益 増減	
							利息・ 配当収入	受取 利息	調達 コスト	売買・ 償却損益		
国内債券	6,342	119	6,461	47.7%	+2.8%	152	33	91	57	0	+119	円金利の長短金利差
国内株式	1,196	1,291	2,488	18.4%	△4.1%	△736	31	41	10	△8	△760	取引先を中心とした国内企業の成長
外国債券	1,582	33	1,616	11.9%	+1.6%	△12	10	50	40	0	△22	海外金利の長短金利差, 為替差益
15年変動利付国債	881	△35	845	6.2%	+0.2%	△11	0	8	7	0	△11	イールドカーブのスティープ化
事業債・仕組債等	1,461	△16	1,445	10.7%	△0.5%	△11	4	17	13	△5	△9	信用リスク・スキームリスクによる収益
証券化商品	516	0	515	3.8%	△1.2%	△4	1	6	5	△5	△0	-
その他	944	△15	929	6.9%	+0.7%	△6	3	11	8	0	△9	-
ヘッジファンド	338	△7	330	2.4%	△0.1%	△7	4	8	3	0	△11	外部委託運用による戦略分散
不動産関連投資	166	16	182	1.3%	△0.2%	△78	5	7	1	0	△82	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
コモディティ	20	1	21	0.2%	△0.1%	7	6	6	0	0	+0	原油、金等の商品相場の上昇
プライベート・エクイティ	65	0	65	0.5%	+0.0%	△2	△2	△1	0	0	△1	未上場株の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	50	△5	44	0.3%	+0.3%	△5	△0	0	0	0	△5	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	39	0	39	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	12,143	1,398	13,542	100.0%	-	△703	93	228	135	△13	△783	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利(円0.90%、ドル4.97%、ユーロ4.53%)を控除しているが、実際の調達コストとは異なる

<有価証券投資戦略>

- ◇ リスクカテゴリー別時価構成比を最適化することで、より効率的なポートフォリオを目指していく
- ◇ 許容されるリスク量の範囲内で分散投資を推進し、有価証券ポートフォリオのリスク対比リターンの改善を図る
- ◇ 投資計画および投資実績の評価を定期的を実施し、将来の投資へフィードバックする運用体制の確立

証券化商品投資の状況

● 「サブプライム関連」の直接投資はなく、シンセティックCDOも評価損部分を償却済み

○ 証券化商品

(単位:百万円)

	20年3月末 簿価残高	評価損益	備考
RMBS (住宅ローン担保証券)	4,275	+3	国内メガバンク等の住宅ローンを対象
CMBS (商業用不動産担保証券)	33,469	▲ 55	国内(主に首都圏)の不動産を対象
ABS (資産担保証券)	10,428	▲ 20	国内(主に信販会社)の自動車ローン等個人向け債権を対象
CDO (貸付債権裏付け)	1,776	+0	国内中小企業向け貸付債権を裏付け
CDO (裏付債権にモーゲージ会社あり)	1,701	+0	シンセティックCDO(注)
(合計)	51,651	▲ 73	

(注) 参照する海外企業110社の信用力を裏付けとした商品(クレジット・デフォルト・スワップ)

- 当行が保有するシンセティックCDOの参照企業110社のうちに、3社のモーゲージ会社(サブプライム関連)が含まれている
- 19年度中にシンセティックCDO80億円を売却済み(売却損212百万円)
- 現在保有しているシンセティックCDOは、20/3期末に評価損部分を償却済み(償却額298百万円)

○ ヘッジファンド等

(単位:百万円)

ファンド名	20年3月末 簿価残高	評価損益
ファンド・オブ・ファンズ	14,015	▲ 339
株式ロングショート	5,012	▲ 77
その他ヘッジファンド	14,835	▲ 347
(合計)	33,862	▲ 764

CSR活動の状況

● 「CSR推進委員会」により本業に基づく各種の社会貢献活動を実施

地域活性化支援

- ◇ 愛媛県商工会議所連合会会頭をはじめ、数多くの地元経済団体等の役員を会長・頭取が務めることにより、地域経済活性化貢献活動を展開
- ◇ 四国のミュージアム情報を発信する「ミュージアム88カードラリーin四国」を四国の地方銀行4行(当行・阿波・百十四・四国)で共同開催
- ◇ 「IRCニュー・リーダー・セミナー」開催による経営者育成支援
- ◇ 産学官連携活動として以下の活動を展開
 - (財)えひめ産業振興財団との連携
 - 愛媛大学との「連携協力協定」に加え、20年5月に松山大学とも連携協力協定を締結し、地元大学との連携を強化
 - 社団法人愛媛県発明協会愛媛県支部との連携・協力協定締結
 - 異業種交流会「フロンティア企業クラブ」への参加
 - 「四国産業クラスターサポート会議」への参加 他

～ ミュージアム88カードラリーin四国 ～



スポーツ支援

- ◇ 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- ◇ 「全日本女子硬式野球選手権大会」に特別協賛
- ◇ Jリーグ「愛媛FC」の地元開催試合に「伊予銀行サンクスデー」を設定



～ 伊予銀行サンクスデー ～

CSR活動の状況

環境

- ◇ 「愛媛県エコドライブ推進事業所登録制度」への参加
- ◇ 「チームマイナス6%」の参加と「クールビズ」の実施
- ◇ 電力使用量削減・再生紙の利用率アップの取組み
- ◇ ハイブリッドカー等の低公害車の導入拡大
- ◇ 環境問題対応商品「環境私募債」「環境クリーン資金」「エコ・カーローン」に加え、5月に「排出権金外信託」を取扱開始したほか、CO₂等排出削減応援定期「いよの美環(みかん)」を6月に発売予定
- ◇ 公益信託 伊予銀行環境基金「エバーグリーン」の設立(20年3月)による地域の環境活動の支援



～ 営業用車両に天然ガス自動車を使用～

文化

- ◇ 「地域文化活動助成制度」による支援

環境・文化・福祉
活動を支援する
態勢が整う



～ 武智義加ものづくり奨学金調印式～

社会福祉

- ◇ (財)「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- ◇ 「小さな親切」運動の愛媛県本部の事務局を努め積極的に活動を支援



～ いよぎんキッズスプリングセミナー～

子育て支援・高齢化対策

- ◇ 子どもの安全を守る活動の展開
 - 「こども110番まもるくん」制度への参加
 - オリジナルヒーロー「イカノオスシダー」による、「子どもの安全」啓発ビデオの制作と小学校等への贈呈
 - マイカーローンの「安全運転宣言書」による飲酒運転追放への取組み
- ◇ 子育てを応援する「積立定期預金『愛情』」・「子宝ローン」
- ◇ 公益信託「池田育英会トラスト」「武智義加ものづくり奨学基金」等の受託
- ◇ お子さま向け金融経済教室「いよぎんキッズセミナー」の開催
- ◇ 愛媛県内企業で初めて「基準適合一般事業主」に認定(「くるみん」取得)
- ◇ 高齢化社会に対応する「介護サポートローン」他



～ 認定マーク「くるみん」～

創業130周年記念事業

～ 「おかげさまで」という感謝の気持ちを込めて ～

● 平成20年3月15日に創業130周年を迎え、各種の記念事業を展開

- ◆ 「青色回転灯」(小学校の防犯パトロールに使用)の寄贈
- ◆ 創業130周年記念商品の発売
 - ◇ 定期預金「いよの思い」、懸賞付定期預金「えひめ『愛』あるブランド」
- ◆ 第42回「松山まつり」での特別企画
- ◆ 「いよぎんキッズ」のDVD・冊子(金融経済教育教材)の贈呈
- ◆ 「魅力あるふるさとづくり」をテーマとして懸賞論文・作文の募集と表彰
- ◆ 行員が持ち寄った図書を図書館等に寄贈
- ◆ 「吉村作治の早大エジプト発掘40年展」の開催
- ◆ 千手観音－My夢Dream－愛媛公演への特別協賛
- ◆ 当行合唱団による福祉施設訪問演奏と記念コンサートの開催
- ◆ 「愛媛の金融変遷史」DVDの制作・贈呈
- ◆ 「伊予大島准四国霊場200周年記念」DVDの制作・贈呈
- ◆ ふるさとウォークの開催
- ◆ 1億円の拠出による「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」の設定等
- ◆ 伊予銀行創業130周年・IRC(関連会社)創立20周年記念講演会の開催
- ◆ 記念配当(1円)の実施(20年6月予定)

<記念定期>



<環境基金>



地域密着型金融の取組み状況

- 企業理念の実践と「2006年度中期経営計画」の着実な取組みにより、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の主な取組み

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 創業・新事業のご支援 … 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み
- 経営改善のご支援 … ビジネスマッチングによる販路拡大のご支援
- 事業再生のご支援 … 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み
- 事業承継のご支援 … M&Aを活用した事業承継のご支援

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 担保・保証等に過度に依存しない融資への取組み

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み
 - … 預金商品を活用した「地域ブランド」PRの取組み
 - … 四国4行が連携・協調した観光産業活性化への取組み
- 地域活性化につながる多様なサービスの提供
 - … 創業130周年記念事業における地域活性化等に向けた取組み